

ベトナムビジネスの可能性 コンテンツ、医療・介護が有望に

今年、日越外交関係樹立から50周年を迎えた。急速な経済発展を遂げ、日系企業も多く進出するベトナム（人口約9900万人、GDP約9300兆ドン＜約57兆円、1ドン=0.0061円で換算＞）は今、改めてビジネスチャンスの国と見られている。中堅・中小企業がベトナムで成功するにはどうすべきか。ハノイとホーチミンで会計事務所を経営するI-GLOCALグループ代表・蕪木優典氏に可能性のある産業と人材採用における注意点を聞いた。

私は2000年から外資系の大手会計事務所のベトナム法人に駐在し、03年に独立して現地初の日系会計事務所I-GLOCALを設立しました。現在、約250人のベトナム人を雇用しています。

現在のベトナムは大きな経済発展の渦中にあります。少し前までは街中を走る自動車はさほど目立たなかったのに、今は政府の後押しもあり、国内メーカーのEV（電気自動車）を多数見かけます。共働きの夫婦が増え、中間層が急拡大しています*。

今のベトナムは、活力があった30、40年前の日本のような雰囲気、今の日本に欠けている若さやエネルギーがあふれています。日本とベトナムが政治的に対立していないことも大きな利点です。カントリーリスクが少ないため、他のアジアの国と比べ、ビジネスを展開しやすいことは間違いありません。

産業としては、まず日本の食とアニメなどコンテ

ンツ産業が以前から人気があり、今後も有望です。ただ、ベトナムにあまりなじみがないものをいきなり持ち込んでも、成功しにくいようです。東南アジアで成功している、ある洋菓子メーカーが、ホーチミンの郊外に出店したのですが、思ったほど売れず、困って日本人街に出店したところようやく人気が出て一息つきました。現地である程度認知されている分野で、クオリティーの高い日本製品を持っていくほうが短期間で支持を得やすいと思います。

今後、大きく伸びそうなのは、日本の歯科を含めた医療技術、介護サービスです。この分野の日本ブランドは富裕層を中心に評価が高く、日本と同じような治療や人間ドックを受けられるサービスを現地の病院と開発する計画も進んでいます。

現地でビジネスを展開する上で重要になるのが人材の採用です。かつては、安い労働力を求めてベトナムに進出する日系企業が多かったのですが、現在は生活水準が上がっており、通用しません。さらに若者の就職先として憧れの存在だった日系企業ですが、今は人気に陰りが出ています。

理由の1つは、給与が安いこと。円安の影響もありますが、多くの日系企業で現地の人に責任あるポストを任せないことが影響しているようです。その結果、ベトナム人の給与が上がらない傾向があるのです。優秀で成長意欲の高い若者ほど、こうした状況に物足りなさを感じます。そのため、日本企業よりも、機会と高額報酬を与えてくれる欧米企業が選ばれる傾向にあります。一握りのポストに国内の人材を派遣し、それ以外のポストは極力現地の人材に任せる。現地の人材を活用するうえでは、こうした方針が重要になると感じています。

※2022年第2四半期の平均月収は660万ドン（約4万円）で前年同月比8.2%伸びた（日本貿易振興機構調べ）

蕪木優典（かぶらぎ・ゆうすけ）

I-GLOCALグループ代表。1972年生まれ。94年慶應義塾大学経済学部卒業。96年朝日監査法人（現あずさ監査法人）に入所。2000年アンダーセンベトナム（現KPMGベトナム）に出向し、以来、ベトナムでのビジネスに携わる。同年、日本人で初めてベトナム公認会計士試験に合格。03年ベトナム初の日系資本会計事務所（現I-GLOCALグループ）創業。著書に『これからのベトナムビジネス2020』（共著、東方通信社）などがある

